

⑧5 災害復旧支援隊（DRS）の構築

受賞機関 岐阜県 県土整備部 砂防課

キーワード 職員の技術力向上、土木職員OB、被災箇所調査技術的助言

全建賞審査委員会の評価ポイント

「災害復旧支援隊」として職員OBから現役職員へ技術的助言を行う仕組みの構築。職員OBによる知見やノウハウを効果的に活用できる制度を構築している点や、実際被災現場へ派遣して災害復旧計画の早期立案に貢献している点、及び、非常時の技術継承の仕組みとしての必要性や全国への普及が期待できる点が評価された。

1. はじめに

豪雨等により、道路・河川・砂防施設などの公共土木施設が被災した際、迅速かつ適切に応急対策や復旧を行い、県民の安全・安心を確保することが急務である。

そして、災害復旧業務を行うためには、被災原因の究明、応急対策の要否やその内容を即座に検討すると共に、各種構造基準や災害復旧制度など様々な知識と経験が求められる。一方、災害時には、災害復旧業務のみならず通常業務や住民対応など業務が過多となり、若手職員に災害復旧業務について技術を伝えるマンパワーの確保が困難となっている。

こうしたことから、災害復旧に関する知識、経験及び技術を有する岐阜県土木職員OBの方から現役の職員へ技術的助言を行っていただく体制として、令和3年8月1日に災害復旧支援隊（DRS）を構築した。

DRS：Disaster（災害）

Recovery（回復・復旧）

Supporter（支持者・後援者）の略

2. 事業の概要

災害発生後、県砂防課が、土木事務所、市町村からの要請を受けて、DRS名簿登載隊員の中から、派遣の依頼を行う。派遣されたDRSは、現地において職員に「被災現場の確認、復旧工法、仮設工法の検討に対する助言」「応急工事の工法、改良復旧事業の適否等に対する助言」等を行う。

DRSは、県土木行政に卓越した経験と知識を持つ者として、①（公社）全国防災協会の災害復旧専門家、②岐阜県建設マイスター認定者、③岐阜県砂防ボランティア協会の役員経験者等から構成し、ボランティアでの活動を行う。

3. 事業の成果

令和3年8月1日の制度構築後、岐阜県は8月13日からの大雨により、飛騨地域・東濃地域を中心に多数の公共土木施設が被災した。

そのため、DRSの中から2名1班で3班を編成し、9月6日、7日に被災現場へ派遣し県管理施設13箇所、市管理施設7箇所、計20箇所で開催箇所調査及び技術的助言を受けた。



下呂市内 河川災 現地調査の様子



恵那市内 蔵前橋 橋梁災 現地調査の様子

4. おわりに

令和3年度に被災した公共土木施設の中で特に河川の増水により橋梁に大きな被害を受けた市道では、改良復旧の提案とともに、そのための申請方法等について助言を受け、事業採択を得ることができた。

今後もDRSを活用することで、迅速かつ適切な災害復旧と共に職員の技術力向上を図り、より強靱な県土づくりに努めていきたい。